

マダガスカル

<2005年の注目すべきポイント>

資源ポテンシャルは確認されているものの、ほとんど開発に未着手であったマダガスカルにおいて、2005年に入り、金属価格の上昇基調を背景とし、メジャー企業を含めた欧米企業を中心とした金、ニッケル、ウランなどの大規模な探鉱活動が始動している。また、日本企業も参画している Ambatovy ニッケル・プロジェクトが F/S を終え、Implats 社に替わるパートナー参入の動きも含めた今後の開発動向に注目される。

1. 非鉄金属一般概況

マダガスカルにおける鉱業の現状は、高い資源ポテンシャルを持っていると言われているにもかかわらず、未だ十分な開発が行われておらず、2004年時点においては、鉱業は同国 GDP の1%未満、就労人口1%と、経済的に低い位置に留まっている。現在主に生産されているのはクロム鉄鉱石であるが、ポテンシャルが確認されている鉱物資源として、金、ニッケル、コバルト、銅、鉛、亜鉛、白金族、ボーキサイト、エネルギー資源として、ウラン、石炭、石油など、多岐にわたっている。しかしながら、主にインフラ未整備のため、それらは開発されるまでに至っていない。近年、この資源ポテンシャルが注目され、外国資本による大規模な探査活動が実施されてきている。

2. 鉱業政策の主な動き

鉱業法、税制などの2005年における主だった動き、変更はない。

なお、現在有効な関連法令、規制は1999年の鉱業法 (Mining Code) 及び2002年の Large Mining Investment Law などにより以下の内容になっている。

(1) 鉱業ライセンス

1999年に新たな鉱業法 (Mining Code) 及び2002年に Large Mining Investment Law が制定され、現在の鉱業に係るライセンスは以下のとおり定められている。

① Free Prospecting Permit

広域的な探査のためのライセンス。ライセンス期間は3か月、ピット調査、ボーリング調査は実施できない。ライセンス料は課せられない。

② Exclusive Exploration Permit

Free Prospecting Permit の次の探査段階の排他的ライセンスで、ライセンス期間は同じく3か月であるが、調査内容の制限はない。ライセンス料は2.5エーカーにつき5US\$である。

③ Exploration License

本格的な探鉱を実施するためのライセンスで、ライセンス期間は10年で、5年間の延長を1回可能である。ライセンス料は2.5エーカーにつき、最初の1年目が50US\$、2年目が100US\$、3年目以降が150US\$となる。ライセンス申請時に探鉱計画と共に、プロジェクト終了時の原状復旧プラン、環境測定などの計画の提出が義務付けられる。

④ Mining Permit

採掘ライセンスで、有効期間は40年となり、以後複数回の20年の期間延長が可能。

(2) ロイヤルティ、税制

鉱産物にはロイヤルティ制が執られており、税制においては優遇税制が設定されている。鉱業に関係する主なものは以下のとおり。

- ・法人所得税：鉱山生産に対し25%、鉱石処理プラントに対し10%。ただし、生産開始から5年間は免税。
- ・投資に対する源泉課税：免税
- ・株主配当源泉課税：10%控除
- ・輸入関税：鉱物資源に関係する探鉱、開発、建設資機材の輸入は免税、採掘用資機材は5%課税、鉱石処理用資機材は免税。
- ・輸出関税：鉱石輸出は免税
- ・輸入手数料：鉱物資源に関係する探鉱、開発、建設資機材の輸入は1%、採掘用資機材は免税、鉱石処理用資機材は1%。
- ・付加価値税：輸出品は免税

- ・ Professional Tax : 鉱山生産開始から、1 年目 1/150、2 年目 1/120、3 年目 1/90、4 年目 1/40、以降 1/30 課税。
- ・ ロイヤルティ : 鉱業生産物に対し 2%。
- ・ 雇用者社会保障費 : 事業者負担 9%、雇用者個人負担 1%
- ・ その他、市民税、環境税などが課税対象となる。

3. 主要鉱山物の生産・輸入・消費・輸出動向

2004 年、2005 年における統計上のベースメタルの生産・消費実績はない。

4. 鉱山・製錬所状況

(1) 生産・開発状況概要

現在、小規模生産を除いては、1 か所でクロム鉄鉱山が生産を行っているのみである。政府所有の Kraomita Malagasy 鉱山がクロマイト精鉱を生産しており、2004 年の生産量は 77 千 t (2003 年 45 千 t) であった。主に中国、日本、スウェーデンに輸出された。中国の需要増及び政情の安定などの要因で生産は増加傾向となっている。

(2) 探鉱状況概要

潜在的な資源ポテンシャルの高さや、外国資本誘致による鉱業開発政策の効果と相まって、昨今、金、ダイヤモンド、ベースメタル、ウランなどの探鉱活動が活発化してきている。主な探鉱プロジェクトは以下のとおりである。

① Ambatovy ニッケル・プロジェクト

首都 Antananarivo の東 130km に位置し、ニッケル、コバルトをターゲットとした、現在、F/S 段階のプロジェクトである。Dynatec Corporation 社 (加) が 75%、日本の住友商事が 25% の権益を所有する。世界でも最も低コストのニッケル鉱山の一つとしてその開発が期待されている。2006 年 2 月に発表された F/S 結果は以下のとおりである。

- ・ 年間生産能力 : ニッケル 60 千 t (LME グレード)、コバルト 5.6 千 t
- ・ 確定及び推定埋蔵量 125 百万 t、ニッケル品位 1.04%、コバルト品位 0.099%、ニッケル・カットオフ品位 0.8%
- ・ プロジェクト期間 27 年

なお、2005 年 12 月に、同プロジェクトに参加していた世界第 2 位のプラチナ生産者である Implats 社 (南ア) が同プロジェクトから撤退しており、現在、同社に代わる第 3 のパートナーの参加が検討されている模様。

② Nickel Valley ニッケル・プロジェクト

Pan African Mining 社 (加) が実施しているプロジェクトで、マダガスカル北部中央部に位置する。地表近くに長さ 1,000m、幅 250m に亘るニッケル・ラテライトを含む超苦鉄質岩体 (ultramafic body) が賦存しており、これまでサンプリング調査、トレンチ、ピット調査などが行われ、最高品位部は幅 2m、ニッケル品位 2.6% の結果が出ている。

なお、同社は、本案件及び後述するウラン案件の他に、金、ダイヤモンドなどを対象としたライセンスも含め、総面積約 10,000km²、10 を超えるライセンスを取得しており、マダガスカルでの積極的な探鉱活動を展開している。

③ Londokomanana ニッケル・銅・PGM プロジェクト

首都アンタナナリボの北 150km に位置するニッケル、銅、白金族を対象としたプロジェクトで、Jubilee Platinum 社 (英) が 85% の権益を所有する。これまで行われたボーリング調査で、予想で 22km に亘るニッケル-銅の鉱化岩体を捕捉、南部域では、幅 92m、ニッケル品位 0.26%、銅品位 0.14%、PGM 品位 0.66g/t と、幅 70m、ニッケル品位 0.23%、銅品位 0.11%、PGM 品位 1.05g/t が捕捉されており、大規模鉱床の可能性を期待させる結果が得られている。

同社はこの他、アンタナナリボの南 180km に位置する Lanjanina ニッケル・銅プロジェクト、同じくアンタナナリボの南西 160km に位置する Ambodilafa ニッケル・銅店 PGM プロジェクトの調査の調査に着手している。このうち Ambodilafa プロジェクトについては、2006 年 4 月に、南ア Implats 社と、探鉱費負担を条件に Implats 社がプロジェクト権益 51% を獲得できるオプションなどを内容とした JV 契約を締結している。

④ Valozolo、Jango ニッケル・PGM・プロジェクト

Diamond Fields 社(加)が開始したニッケル、白金族を対象としたプロジェクトで、現在広域的なサンプリング調査が行われている。マダガスカル中央部の Jango プロジェクトと、中央南部の Valonzo プロジェクトがある。

⑤ Pan African Mining 社ウラン JV プロジェクト

Pan African Mining 社(加)が、マダガスカル政府企業の L'Office des Mines Nationales et des Industries Strategiques (OMNIS 社)との間で進める JV プロジェクトで首都アンタナナリボの南 180km に位置する。4 つの鉱徴地が含まれるが、そのうち 2 つの探査許可が得られ、2006 年 5 月に最初の調査が開始された。プロジェクト近傍において、1930~1950 年代にフランス企業によるウラン採掘が行われた実績がある。

⑥ Morondava ウラン・プロジェクト

マダガスカル西部の Morondava 盆地に位置する約 10,000km² のウラン探査プロジェクトで、Cline Mining 社(加)が 80%、OMNIS 社が 20% の権益を所有する。過去 2000 年までに実施された仏 COGEMA 社、OMNIS 社の空中探査、ボーリング調査により鉱徴が確認されていたが、Cline Mining 社が 2006 年に入り権益を獲得した。今後、フェーズ 1 として空中探査から開始し、その後のボーリング調査のフェーズ 3 まで 5 百万 US\$ の探鉱費を予定している。

(2006.6.7/ロンドン事務所 高橋 健一)